



題字 原田 親

No. 989

2023/1/15

日中友好新聞

発行所
日本中国友好協会
〒111-0953
東京都台東区浅草橋2-2-3
3階405号
電話 03(5629)2144(TEL)
FAX 03(5629)2141
http://www.jcfco.or.jp
E-mail: nichu@jcfco.or.jp
郵政 90119-1-21178

日中友好協会
岡山支部
〒700-0034
岡山市北区下伊福
西町1-53 民主会館1F
TEL: FAX 0861 254-1806

日中友好協会
倉敷支部
〒713-8031
倉敷市福成町通延徳3461-41
TEL: FAX 0861 481-7800

日中友好協会岡山支部ホームページ
<http://rizhongyouhao.iinaa.net/>
メールアドレス
nichuokayama@yahoo.co.jp



軍事大国・戦争前夜・総動員体制を許してはならない

日中友好協会倉敷支部 宇野忠義

大戦中、異常分晩で生死の境をさまよひ、その後、占領下、進駐軍は10才以下の子どもを殺す」というデマを聞き、父が「鬼畜米英にやられる前に、わしが殺す」と小刀を準備していたという話を幼児期に聞かされ、刀や銃剣道、防毒マスク等の武器を見ていた私は、戦争に敏感になった。夢で見ることもあったが、中学生の時、日本国憲法を学び、その素晴らしさに感激した。学生時代は原水爆禁止運動、ベトナム侵略反対運動、この度のロシアのウクライナ侵略反対など、戦争と平和については強い関心を寄せてきた。戦中派の使命ともいえよう。

この度、16日、安保3文書が閣議決定されたが、その内容は驚くべきもので、表題のような印象を受けた。前文や第9条に示された憲法の恒久平和主義を根本から覆し、日米軍事同盟を一層強化する下で、平時・準戦時・戦時の切れ目をなくし、いつでも戦争できる国にすることを狙っている。

敵基地攻撃能力(反撃能力)を持つことなど、これまで主張し守ってきた「専守防衛」の枠をはみ出し、先制攻撃の危険性をはらむものとなっている。2015年に強行採決した「安全保障法制」を現実遂行する内容であり、戦争前夜に近づいたといえる。

ロシア、北朝鮮、中国の脅威を一方的にあげつらうのみで、対立や紛争を対話や交渉による外交的努力で平和的に解決することをおろそかにし、あるいは、放置したまま(ことに「終戦」すらしていない北朝鮮に対して)、憲法前文に反する軍事的対立や対決をあおり、武力で解決しようとする最低・最悪の対応といえよう。



それぞれの国との間で歴史認識問題、領土問題などあっても、これまで積み上げてきた相互の共通理解と相互信頼の立脚点に立ち、国連憲章や憲法前文の精神、理念、法律に則って、相互理解を深めていくしか良策はないであろう。3文書の実現を許してはならないし、その意味でも、国民レベルの日中友好・交流と相互理解の活動がますます必要であると痛感しています。

恒例?! 初詣

小川涼子

1月1日(日)に中国語講座の受講生3人と、講座の講師を含む中国人留学生3人、合わせて6人で最上稲荷へ初詣に行ってきました。

2台の車に分かれ、3人ずつ乗車していきました。私が運転する車では、中国の音楽を流しており、一緒に歌うなどしながら最上稲荷へ続く道の渋滞を乗り切りました。

最上稲荷でしつかりお参りを済ませた後は、おみくじを引いたり、お守りを買ったりしました。

帰りの参道では屋台のエビマヨ串を食べ、はしまきを食べ、たこやきも食べ、しました。お腹の余裕があったらもつと食べていたかもしれませぬ。そのあとみんなでファミリールレストランで晩御飯を食べました。結構な量の買い食いをしたというのに：：。ファミレスでは中国語で話をしてみるなど、留学生との友好を深め、また来年も初詣に行こうね、と、鬼がいたなら大爆笑しそうなくらい早々と来年の話をしたのでした。

太極拳初練習!

小川涼子

1月8日(日)岡西公民館で、今年初の太極拳の日曜練習会があり、5人が参加しました。1人は練習会に初参加です。

真向法と練功十八法前段と入門八式太極拳をやったり、扇に触れて開閉の練習をしたりしました。八式太極拳は套路自体が短いこともありませんが、繰り返し何度もやっているうちに、全員がお手本を見ながらならできるようになっていました。

太極拳の発表会みたいなのに出ればいいわね、という希望もあり、みんな前向きな気持ちで新春の太極拳を楽しんでいました。

練習のあとには、時間のある4人で焼肉を食べに行きました。消費したカロリーはちゃんと補ってから帰らなければなりません。美味しいお肉を食べながら、たこやきを作る会とかできたらいいのね、とお話しました。日中友好協会主催なら、具材に中華っぽい何かを入れることになるのでしょうか：：？

12月1日号に続き、梅田正己さんの文章を紹介します。岸田政権は昨年12月、安保関連3文書を閣議決定し、今後5年間で軍事費を倍増することを決めました。国会にかけることもなく、選挙で国民の意思を問うこともなく、強行されました。日中友好協会本部もこれに対し、「安保関連3文書の改定に抗議する協会声明」を公表しています。梅田さんのような視点が大変重要だと思ひ、皆さんに紹介します。(犬飼繁)

軍拡の大前提＝「脅威」は本当に存在するのか

——いまメディアが真っ先に問うべきことは

梅田 正己(日本ジャーナリスト会議会員)

日本の防衛費をGDP2%へ一挙倍増すべきだという安倍元首相の「遺言」がいつの間にか既成事実化されて、いまや自民党内では増税を含む財源問題が中心議題となっている。マスメディアの報道や論調も、防衛力の強化を前提としたものとなっている。たとえば安保政策を大転換した閣議決定翌日の12月17日の朝日新聞の社説はこう書き出されていた。

「日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増しているのは事実で、着実な防衛力の整備が必要なことは理解できる。」(下線は筆者) この認識は今回の政府の「国家安全保障戦略」の大前提となる情勢認識と共通している。同「戦略」にもこう書かれていた。

「我が国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。」

しかし、本当にそうなのだろうか。いまこの国は、安保政策を大転換し、防衛費を一挙に倍増し、防衛力を飛躍的に増強しなければならぬような危機的状況に直面しているのだろうか。

事実こそくして状況を観察・点検し、この国がはたして「戦後最大の軍事的危機」に直面しているのかどうか、政府の主張を検証してみる必要がある。政府の「国家安全保障戦略」で具体的に示されている「脅威」とは、次の3つである。

- 1) 中国の動向——「我が国と国際社会の深刻な懸念事項で、これまでにない最大の戦略的な挑戦」
- 2) 北朝鮮の動向——「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」
- 3) ロシアの動向——「ウクライナ侵略によって国際秩序の根幹を揺るがし、中国との戦略的な連携と相まって、安全保障上の強い懸念」

こうした脅威・懸念にたいする対抗措置として、政府は敵基地攻撃能力をふくむ戦後最大の防衛戦略の大転換、軍備の大増強を実行するというのである。しかし本当にこうした脅威が実在するのだろうか。

◆ロシアは本当に「脅威」なのか？

まずウクライナ侵攻によって、戦争の悲惨さを私たちに伝え、震撼させたプーチンのロシアから考えてみよう。ロシアが実際に日本にも侵攻してくるような脅威となる存在なのか——。現代世界においては、どんな国であっても、何の理由もなしに他国に侵攻することはあり得ない。今回のウクライナ侵攻も、基本的にはプーチンの大スラブ主義(大ロシア主義)の野望が生み出したものであり、ロシア語を話す人々がロシアと国境を接するウクライナ東南部に住んでいることを口実として実行された。またロシアによる過去の侵略行為も、フィンランドをはじめバルト3国、ポーランドなどすべて国境線を踏み破って行われた。

それに対し、日本は海によってロシアと隔てられている。またロシアが日本と敵対する理由も事情もない。過去の冷戦時代には、宗谷海峡を渡ってソ連が攻めてくるという話が喧伝され、そのため自衛隊は持てる戦車の半数を北海道に配備したが、やがて冷戦が終わり、軍事的な見地からもそんな作戦行動はあり得ないことが暴露され、日米合作のフィクションだったとして抹消された。いかにプーチンといえども、ロシアが日本に侵攻する理由も口実もないのである。「ロシアによる軍事侵攻の脅威」は現実にはまったく成り立たない。

◆北朝鮮は本当に「脅威」なのか？

次に北朝鮮による「脅威」についてはどうか。

その根拠とされるのは、北朝鮮による相次ぐミサイル発射である。とくに日本列島を飛び越す長射程のミサイルが、四半世紀前のテポドン以来、日本に対する脅威として喧伝されてきた。たとえば今年10月4日朝、日本列島を越え、太平洋はるか沖の東方海上に落下したミサイルは、「Jアラート」によりテレビ放送を1時間近く中断させて国民を不安がらせた。しかし、「火星17号」と推測されるそのミサイルは、人工衛星よりもなお高い宇宙空間を平均マッハ4の速さで飛び去ったのであり、「Jアラート」などとはおよそ次元を異にする飛行物体だった。ではなぜ、北朝鮮はミサイル発射実験に固執するのか。理由は、米大陸に到達するICBM(大陸間弾道ミサイル)を完成させたいからである。北朝鮮は、米国とはいまなお潜在的交戦状態にある。なぜなら70年前に金日成と米軍の司令官とが調印したのは休戦条約であって、平和条約ではないからである。潜在的交戦状態にあるからこそ、米国は韓国に広大な空軍と陸軍の基地を配置し、毎年、北朝鮮の目の前で、北側海岸への上陸作戦を含む韓国軍との合同演習を威嚇的に実施している。北朝鮮は米国との敵対関係を解消し、国際的な経済制裁を解除させて、経済復興にとりくみたい。そのためには、何としても米国と直接交渉をする必要がある。そこで2006年の米中韓日との6カ国会議の場でも必死に米国と交渉したし、トランプ前大統領とも3度にわたって会談した。しかし、いずれも寸前のところで米国は身をおかし、交渉は不発に終わっている。

(次号に続く)

次回の新聞発送作業は
1月27日(火)午前10時半から
民主会館2階で行います。
前回お手伝いくださった方で
す。

犬飼
河井
貝吹
真田
竹内